No.89
■発行／奈 良 市 議 会
■編集／奈良市議会だより
編 集 委 員 会

奈良市議会だより

〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈 良 市 議 会 事 務 局
☎（0742）34-4734

奈良市議会だよりは年4回（2月、5月、8月、11月）の発行予定です。

冬の風物詩「鹿寄せ」（飛火野）

12月定例会

行財政改革推進に関する建議

具体的基本指針として位置付け

本市議会は、平成18年12月定例会を12月7日から14日までの8日間の会期で開きました。招集あいさつで藤原市長は、今後の市政運営に当たって「景気は持続的な回復過程にあるとされるものの地方への影響は少なく、財政状況はさらに厳しいものとなる。そのため、奈良市都市経営戦略会議から提言を受けた行財政改革推進に関する建議を今後の行財政改革推進の具体的基本指針として位置付け、さらなる検討を進め実効性を高めていく」と述べました。

また、この定例会には、一般会計、5特別会計、2公営企業会計の補正予算、財政の交換、譲与、無償貸付等に関する条例及び奈良市行政財産使用料条例の一部改正についてなど28議案が提出され、いずれも原案どおり可決しました。このほか、神野山組合議会議員の選挙を行い、市長提出の人権擁護委員の候補者の推薦について同意しました。

行政に経営感覚導入し
財政健全化を進める

今回の補正予算では、一般会計で退職手当の増や異動に係る人件費の精査、児童福祉施設や障害者福祉施設整備補助に係る国の補助金の認承増による所要額として10億6889万3千円増額され、5特別会計では人件費の精査により2400万円が減額されました。

また、平成19年度予算編成に当たっては、行政に経営感覚を導入することによる「行財政の質的転換」を図り、「選択と集中」による財源の重点配分を行うことにより、財政の健全化と、まちづくりプログラムとして「市民の生活像づくり」「市の都市像づくり」の実現に向けた具体的施策を推し進めるとの方針が示されました。

まちづくりプログラム

○市民の生活像づくり
(1) 安全安心に暮らせる近隣コミュニティづくり
(2) いきがいを持ち、健康で長生きできるまちづくり
(3) 子育てを応援する社会づくり
(4) 人権意識にあふれ、すべての人が心豊かに暮らせる社会づくり
(5) 確かな学力と規律あるたくましい子どもを育む教育のまちづくり

○市の都市像づくり
(1) 観光集客都市づくり
(2) 緑あふれる、美しいまちづくり
(3) 交流・ふれあいのまちづくり
(4) もてなしのデザインあふれるまちづくり
(5) 都市サービスの充実したまちづくり

R100 古紙配合率100％再生紙を使用しています。

質問答弁　本…

事業の仕分け、選択と集中で　平成19年度予算編成方針

12月12日、13日、14日の本会議では、14人の議員（うち代表質問6人）が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、平成19年度予算の編成、人事管理、行財政改革、入札制度の見直しなどについて質問があ…の要旨です。

（…掲載）

行政姿勢

市政への信頼回復に　職員の人事管理の強化等

政翔会

問　この度の不祥事で市の市政に対する信頼は大きく損なわれ、全国からも批判を浴びる結果となった。

市民の市政への信頼を回復するためには、職員の資質の向上をはじめ人事管理の強化と組織体制の見直しが不可欠と考えるが、その取り組みは。

答　職員に対しては服務規律を順守し、公務員の基本である公金・公益・公僕の心構えを常に認識することで、法令順守の姿勢を確立していき…、職員の法令順…な職…称…すべく検討を進め…

また、全職員が法令を順守し、自ら律するための行動規準についても策定の準備を進めている。

年功序列から能力主義へ　人事評価制度構築を検討

創政会

問　現行の管理職人事は、年功序列となっている。抜本的な機構改革を行うのであれば、能力主義を優先した人事を行うべきと思うが、行政改革の重要なポイントとなる人事の考えは。

答　意欲と能力のある職員を早期に課長職に登用することで組織の活性化と行政運営の効率化を図るため、課長昇任試験を実施しているが、この試験だけでは不十分であり、年功序列の人事管理から能率・実績に基づく人事管理に転換することが必要である。

今後、より客観的で公平性、透明性が高く、実効性のある人事評価制度の構築に向けた検討を進め、適正な人事配置を行うことにより、組織の活性化を図っていきたい。

人権

公益通報者…条例制定を

単な…者の保護につ…

…である。条例を制定すべきでは…

答　公益通報者保護法の施行に伴い、平成18年3月に制定した公益通報等の処理基準では、内部通報に関する事実を調査し、内部通報に係る事実の中止その他是正措置を任命権者に提言するための調査委員会を職員で構成している。

今後、公益通報制度の機能をより高めるために、調査委員会に弁護士等を加えることや基準の条例化について検討…

推進保育士配置と同和加配の一般対策化

市民クラブ

問　保育困難率40%以上で配置できる家庭支援推進保育士を旧同和保育園だけの配置ではなく、必要とするすべての保育園へ配置するとともに、同和加配を一般対策化し、家庭支援推進保育士と同様の基準で併せて配置しては。

答　旧同和園に限らず、さまざまな家庭環境や子育て不安から、特に配慮の必要な子どもや保護者への育児指導を要する事例が増加していることとは認識している。家庭支援推進保育士と同和加配について、「同和行政を真に人権行政にするための検討委員会」に諮っているが、各園の実態を基本に検討していきたい。

旧同和地域の市営住宅内駐車場の位置付けは

…は市営住宅内の…付け、…徴収…

旧同和地域の…いては、駐車場が共同施設…含まれていない。どのような位置付けになっているのか。

答　住宅の空地に、あえて駐車場をつくっている関係上、明確な位置付けはない。

できる限り早く検討委員会を立ち上げ、駐車場の取り扱い方、募集の方法等について検討をいただき、その結果に従って早期に実施していきたい。

不公正、乱脈な同和行政を改め　同和予算を全廃すべき

日本共産党奈良市会議員団

問　部落問題は、住環境・生活環境改善のため巨額な税金が投じられたことで、社会問題として存在していた部落を特徴づける状況はなくなり、基本的には解決したとみるべきです。不公正、乱脈な同和行政を改め、同和予算を全廃…と考えるが。

…ターネット…

…するもの…解消されていないの…ある。このことから同和行政は、人権行政の重要な課題であるという確認のもとで、取り組みの基本方向の基盤を、早期に構築しなければならないと考える。

また、現行の同和行政を総点検し、見直しを図るための「同和行政を真に人権行政にするための検討委員会」を設置し、現在、必要な見直しを検討している。

都市整備

大和中央道　若葉台地域への対応は

問　大和中央道の菅原工区の工事請負契約締結議案が提案された。しかし、若葉台地域の工事は地区住民から、生…ているうちには完成しない…している。菅原工…家屋…

答　大和中央…台地域を南北に縦断する市の重要路線と考えている。

現在、2工区で事業を進め、菅原工区は本年度中に工事着手する。また、敷島工区は奈良工業高校東側より県道谷田奈良線の間で事業を行い、用地取得率は44%である。

今後、菅原工区の完了によ…までの若葉台地…トル…地元…向け関係機関と…いきたい。

大和中央道（菅原工区）が接続される阪奈道路交差部（宝来町）

2議員に総務大臣感謝状

平成18年10月19日、横井健二議員、橋本和信議員に、市議会議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったとして総務大臣から感謝状が贈呈されました。

神野山組合議会議員選挙

12月7日の本会議で、神野山組合規約に基づく組合議会議員の選挙を行い、乾薫氏（[redacted]）、辰巳正次氏（[redacted]）が当選しました。

行財政改革

危機的財政状況にある平成19年度予算編成は

政友会

問　市の財政は危機的状況であり、切迫した財政のもとで事務事業の見直し等を進めなければならない時である。

平成19年度予算編成は、市長の公約である事業の仕分け、選択と集中という手法で進められると思うが、その考え方は。

答　予算編成に当たっては従来より「マイナスシーリング」を実施してきたが、一律削減では経費の中に限界に達しているものもある。

19年度は、それぞれの施策をゼロから根本的に見直す視点に立ち戻り、施策の優先順位付けを行い、事業の選択と集中をさらに進め、限られた財源の有効活用のためにも事業の仕分けを行い、市としての役割分担を見極めていきたい。

入札制度改革で談合の再発防止

問　談合がまかり通っていた入札の現状、その現状維持のため個人の恫喝で行政の方向性が変わってしまうことは、法治国家の一翼を担う私たちにとっては恥ずべき出来事である。

どのような入札制度改革を検討されるのか。

答　平成18年11月より、入札制度の見直しとして建設3業種の郵便入札制度を導入し、入札制度等検討委員会で、19年度より制限付一般競争入札に係る全業種、全ランクにおいて郵便入札制度を導入することに同意した。

今後は、入札業者数の適正化、受任者による入札等の見直し、最低制限価格の設定方法の見直し、さらには電子入札制度の早期導入や入札後の工期施行関係等も検討し、談合行為の起こらない入札制度の改革を進めていきたい。

入札制度の見直しで開放された閲覧コーナー

総合評価方式導入と基本条例の制定は

問　価格という単一要素で事業者を選ぶ入札制度が、談合や公正労働に関する問題点を生じさせている。

公正労働基準、環境への配慮、障がい者雇用、男女共同参画の取り組みなどを総合的に評価し、自治体にとって最も有利な者を落札者とする総合評価方式を導入するための基本条例の制定が必要と考えるがどうか。

答　総合評価方式は、落札者の決定に当たって価格のみならず性能、機能、技術力を評価できる点でより有利な契約が可能であり、今後必要となると考えている。制度の導入を研究し、条例制定についても今後検討していきたい。

市民生活

新火葬場の建設計画は

公明党奈良市議会議員団

問　（仮称）メモリアルパークは、37万の人口を有する中核市として早急に必要な施設で、市民の皆様も一日も早い建設を期待されている。

新火葬場の建設計画は。

答　新火葬場建設は、長年の懸案であり、現在、候補地を選定すべく検討している。

今後、一定の判断を下し、平成18年度中の候補地の確定に向け、具体的な事前調整を進めている。19年度は事前調整に伴う予算措置を講じていきたい。

また、施設内容については、12炉にプラスアルファの炉数で計画し、斎場も併設する予定で考えている。

危機管理指針の原案作成3月を目途に策定

問　テロやSARSなど、従来では想定し得なかった危機の発生により、一層の危機管理体制の充実強化が求められている。このため、奈良市危機管理指針の策定をさきの決算特別委員会で質問し、その必要性の答弁をいただいているが、その後の進捗は。

答　さまざまな危機による市民の生命、財産への被害の最小化を図るため、総合的な危機管理体制の整備が重要であり、中核市の状況を調査し、現在、危機管理指針の原案を作成中である。

今後、平成19年3月を目途に策定中の国民保護計画との整合性と、関係部局との調整を図り、策定を進めていきたい。

音楽療法事業の将来は

問　市は、平成9年から全国に先駆け、音楽療法事業を開始した。以来、ニーズに即して実践するために不可欠な専門性の向上と研さんの場を継続的に設けていると聞くが、音楽療法事業の将来は。

答　奈良市第3次総合計画（後期基本計画）及び奈良市地域福祉計画に盛り込んでいるように、音楽療法士と音楽療法ボランティアによる活動、子育ての支援をはじめ地域のニーズに即した交流活動の展開、さらには音楽療法の効果に対する客観的指標を研究し、成果を全国へ情報発信し、その普及発展を図るため、さらなる推進を図っていきたい。

教育

中学校給食のモデル校導入今後の方針は

問　都南中学校と飛鳥中学校で実施している中学校給食（弁当選択制）のモデル校導入から1ヵ月が経過し、モデル校を訪問したが、スムーズに運営されている様子であった。

北部地域、西部地域でも実施すべきと考えるが、今後の方針は。

答　中学校給食のモデル校導入後の実態を奈良市立中学校給食導入検討委員会に諮り、残り14校の中学校について地域の実情や学校の施設状況を勘案して導入計画を策定し、中学校給食の充実を図っていきたい。

配膳室で弁当の仕分け（都南中学校）

その他主な質問事項

○政治倫理条例
○都市経営戦略会議の建議
○平城遷都1300年記念事業
○国民保護計画
○自主防災組織と防災訓練
○訪問理美容サービス
○子育て支援
○学童保育の時間延長
○後期高齢者医療保険制度
○食育推進計画
○ノロウイルス対策
○ごみ収集体制
○JR奈良駅西側ホテル誘致
○文化振興策
○中心市街地の活性化
○東部、月ヶ瀬、都祁地域の振興策
○鶴舞橋の耐震対策
○あやめ池駅前広場・平城学園前線の変更
○西大寺駅南土地区画整理事業
○教育基本法
○東登美ヶ丘小学校の大規模改造工事計画
○国歌・国旗の指導
○子ども読書活動推進計画
○いじめ問題への取り組み

主な議決結果

12月定例会で議決したその他、主な議案は次のとおりです。

件名	結果
◇**財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例及び奈良市行政財産使用料条例の一部改正** 無償貸付または減額貸付をすることができる財産を「行政財産である土地」から「行政財産」に拡大 行政財産使用料を市長が特に必要があると認める場合には後納することが可能	可決
◇**奈良市地域ふれあい会館条例の一部改正** 西大寺北地域ふれあい会館を新設	可決
◇**奈良市農業集落排水処理施設条例の一部改正** 東部第一地区農業集落排水処理施設を新設	可決
◇**奈良市体育施設条例の一部改正** 国有財産管理委託契約が終了するため大亀谷コート（赤膚町地内）を廃止	可決
◇**公の施設の指定管理者の指定（2件）** 奈良市グリーンホール 富雄公民館元町分館	可決
◇**奈良県後期高齢者医療広域連合の設立** 75歳以上の後期高齢者の医療事務を処理するため、奈良県内の全市町村が加入する広域連合の設立	可決
◇**組合規約の一部変更（5件）** 奈良県市町村会館管理組合、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合、奥山組合、神野山組合、山辺環境衛生組合に新たに会計管理者を置き、監査委員の定数を増加できることとする等について所要の改正	可決
◇**工事請負契約の締結（2件）** 大和中央道（菅原工区）街路改良工事 一般廃棄物最終処分場（第2工区）脱塩設備設置工事	同意
◇**人権擁護委員の候補者の推薦** 山藤恵里氏、村田伊代子氏の推薦	同意

議会情報

奈良市議会の1年（平成18年1月～12月）

定例会・臨時会の会期は延べ61日間

平成18年は次のように4回の定例会と1回の臨時会が開催されました。

1月臨時会（1月10日～13日）
3月定例会（3月7日～24日）
6月定例会（6月23日～7月5日）
9月定例会（9月5日～22日）
12月定例会（12月7日～14日）

議案137件、諮問4件、報告38件等を審議

この1年間に市長から議案137件、諮問4件、報告38件が提出され、審議の結果、原案可決115件、認定4件、同意19件、承認6件、否決1件、報告34件となりました。

議員が提出した議案は2件ですべて可決しました。

このほか、議会選挙4件、議会選任4件などがありました。

質疑・一般質問に58人登壇

平成18年中における質疑・一般質問には延べ58人（うち代表質問23人）の議員が登壇し、議案及び市政全般にわたる項目について質問し、論議が行われました。

意見書2件

本会議で可決した意見書は2件でした。

陳情6件

提出された陳情は6件でした。

傍聴者は400人

本会議を傍聴された方は、1月臨時会76人、3月定例会128人、6月定例会96人、9月定例会67人、12月定例会33人の合わせて400人でした。

奈良市議会定例会の主な流れ

本会議
- **招集告示**：市長が議会を招集し、開会日の1週間前までに告示します。
- **内示会**：告示日に提出予定案件の概要説明が行われ、市長から議員に議案書が送付されます。

本会議
- **開会**
- **提案説明**：市長から議案等の提案説明が行われます。
- **質疑・一般質問**：質疑…議案に対する質問をいいます。一般質問…議案以外の市政全般についての質問をいいます。

委員会
- **委員会審査**：本会議で委員会に付託された議案について審査し採決を行います。
※委員会での審査を必要としない案件については委員会付託を省略します。

本会議
- **委員長報告**：委員長から委員会の審査経過と結果を報告します。
- **討論**：討論とは議案等を採決する前に賛否と意見を表明することです。
- **採決**：議会の最終的な意思を決定します。
- **閉会**

本会議を傍聴してください

本会議には定例会（3月、6月、9月、12月開会）と、必要がある時に開く臨時会があり、傍聴人受付簿に必要事項をご記入いただきますと傍聴することができます。傍聴席は、車椅子用のスペースを含めて81席です。

また、本会議の模様は、市役所1階ロビーと西部出張所ロビーのモニターテレビでも放映しております。

なお、傍聴に関する手続き、日程等ご不明な点は議会事務局（☎34－4734）へお問い合わせください。

本会議での質問、答弁詳しくはホームページか会議録で閲覧を

本会議での議員の質問や理事者の答弁内容を詳しく知りたい方は、市ホームページ(http://www.city.nara.nara.jp)の市議会会議録をご覧いただくか、議会事務局、情報公開課、中央・西部・北部の3図書館で、会議録を閲覧してください。

12月定例会の会議録は、3月上旬にできる予定です。

印刷：関西美術印刷株式会社